

建設業退職金共済制度取扱要領

(平成11年3月31日監－3927)

- 1 契約担当者は、工事請負契約を締結した場合においては、建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）の発注者用掛金収納書（証紙貼付方式は別紙1の収納書を別紙2の掛金収納書提出用台紙に貼付、電子ポイント方式は別紙3のみ、以下「収納書」という。）を当該工事を受注した建設業者（以下「受注業者」という。）から提出させるものとする。
- 2 前項の収納書は、工事請負契約締結後、証紙貼付方式においては1か月以内、電子ポイント方式においては40日以内に提出させるものとする。ただし、電子ポイント方式において、退職金ポイント購入が口座振替による場合であって、発注機関に対して勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）の電子申請専用サイトで発行される「掛金口座振替申込受付書」（別紙4）が提出される場合、又は工事請負契約締結当初は工場製作の段階であるため、建退共制度の対象労働者を雇用しない等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情があると認められる場合において、あらかじめ発注機関に申し出たときは、この限りでない。
- 3 契約担当者は、前項ただし書の場合においては、受注業者からその理由及び共済証紙又は退職金ポイント（以下「共済証紙等」という。）の購入予定時期を書面により申出させるものとする。
- 4 契約担当者は、受注業者から第2項ただし書の申出があった場合、又は請負契約額の増額変更があった場合等において、受注業者が共済証紙等を追加購入したときは、当該共済証紙等に係る収納書を工事完成時まで提出させるものとする。

なお、受注業者から第2項ただし書の申出があった場合、又は請負契約額の増額変更があった場合等において、受注業者が共済証紙等を追加購入しなかったときは、その理由を書面により申出させるものとする。
- 5 収納書確認の際、建退共制度と建設キャリアアップシステム活用への完全移行に向けた環境整備を図る観点から、建設キャリアアップシステム登録情報について記載の確認をし、受注業者が建設キャリアアップシステムの事業者登録を行っている場合には、就業履歴が蓄積可能な環境の有無について確認し、必要に応じて各現場へのカードリーダーの設置など適切な対応を促す。
- 6 契約担当者は、工事完成届とともに建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表（別紙5）及び建退共証紙貼付実績書（別紙6）を受注業者から提出させるものとする。

なお、共済証紙等の貼付等率が著しく低いときは、その理由を書面により申出させるものとする。
- 7 契約担当者は、共済証紙等の購入状況を把握するため必要があると認められるときは、受注

業者又は機構の建退共都道府県支部に対し、共済証紙等の受払簿その他関係資料の提出を求めるものとする。

- 8 契約担当者は、共済証紙等の購入について、受注業者が建設現場ごとの建退共制度の対象労働者数及びその就労予定日数を的確に把握し、必要な枚数又はポイントを購入すれば十分であることに留意するものとする。

なお、その的確な把握が困難である場合において、機構が定めた「掛金納付の考え方について（別紙7）」を受注業者が参考とする際には「労働者延べ就労予定日数」の7割が建退共制度の対象労働者であると想定して算出された値が示されていることを踏まえ、当該値に

対象工事における労働者の建退共制度加入率
70% を乗じた値を参考とすべきであることに留意

するとともに、受注業者に対し「対象工事における労働者の建退共制度加入率」を把握するように求めるものとする。

- 9 契約担当者は、工事を発注するための現場説明書又は入札等の機会において、受注業者が建退共制度に加入することを勧奨するとともに、第1項から第7項までに掲げる事項のほか、以下の事項を説明事項として取り扱うものとする。

（1） 受注業者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙等を購入し、証紙貼付方式においては当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付、電子ポイント方式においては、機構に対し、電子申請専用サイトを通じて、就労状況報告を行い、掛金を充当すること。

（2） 受注業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して建退共制度の趣旨を説明するとともに、下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙等を併せて購入して証紙貼付方式においては現物により交付し、電子ポイント方式においては退職金ポイントの充当を一括して申請すること、又は建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙等の購入及び貼付又は掛金充当を促進すべきこと。

（3） 下請業者の規模が小さく、建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合には、元請業者に建退共制度への加入手続き、共済証紙の共済手帳への貼付等の事務の処理を委託する方法もあるので、元請業者においてできる限り下請業者の当該事務の受託に努めること。

- 10 契約担当者は、受注業者が建退共制度へ未加入の場合は、理由を確認の上、必要と認める場合は、加入及び共済証紙等の購入・貼付・掛金充当についての指導を行うものとする。

- 11 契約担当者は、受注業者で相当の理由なくして共済証紙等を購入しないもの又は正当な理由なく共済証紙等を貼付等しないものについては、指名において考慮できるものとする。

- 12 受理した収納書は、工事台帳備考欄に証紙確認年月日を記入の上、入札執行課所で別途一

括保管するものとする。

13 この取扱要領は、平成11年4月1日より施行する。

(平成13年6月7日建管－519 一部改正)

(平成17年11月8日建管－1683 一部改正 (平成17年12月1日から施行))

(令和5年8月24日建政－875 一部改正 (令和5年9月1日から施行))

2 この通知による改正後の規定は、令和5年9月1日以降に入札公告等を行う建設工事から適用する。

(令和7年12月25日建政－1452 一部改正 (令和8年2月1日から施行))

様式3111

(取扱店→契約者)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者（官公庁等）に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

掛金収納書

(契約者が発注者へ)

統	轄	店	番	号

共	済								
契	約	者	番	号					

契 約 者 氏 名
(法人または事業主名)

殿

電 話 番 号

証紙枚数	1 日 券	枚	1 枚 当 り の 販 売 価 額	円	金 額						円
	1 0 日 券	枚	1 枚 当 り の 販 売 価 額	円	金 額						円
				合 計 金 額							円

この「掛金収納書」は領収書と同様の扱いのため、再発行できません。

勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構

建設業退職金共済事業本部



契 約 者 記 入 欄	発 注 者 名	元請契約の工事番号および工事名

発注者

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID

総工事費

円

受注者(元請)

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入金額

円

掛金収納書提出用台紙

様式
(取扱店→契約者)

掛金収納書
(契約者が発注者へ)

金融機関コード

共済契約者番号

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

契約者氏名
(法人または事業主名) 殿

電話番号

証紙枚数	1日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額												
	10日券	枚	1枚当たりの販売価額	円	金額												
独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部 印					合計金額												

契約者記入欄

発注者名

元請契約の工事番号および工事名

公共
民間
その他

※公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

取扱金融機関名・日付印

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方(該当する□に✓をチェックして下さい)

☐

1. 発注者の指示のとおり

☐

2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数

販売価格

$$\boxed{\text{人日}} \times \boxed{\text{円}} = \boxed{\text{円}}$$

☐

3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費

購入率

※加入率

$$\boxed{\text{円}} \times \frac{\boxed{\text{ }}{1,000}}{\text{ }} \times \frac{\boxed{\text{ }}\%}{70\%} = \boxed{\text{円}}$$

※対象工事における労働者の建退共加入率

☐

4. その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

掛金收納書（電子申請方式）

(共済契約者が発注者へ)

共済契約者番号									
共済契約者名 (法人または事業主氏名)									
J Vの場合は 共同企業体名									

掛金収納書番号
 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)

收納年月日	
-------	--

退職金ポイント購入額		
単価	購入日数	購入額
320 円 (中小企業用)	日	円
320 円 (大手企業用)	日	円
合計	日	円

工事情報	
工事の区分	
	公共
	民間
	その他

発注者名	
元請契約の工事番号および工事名	
総工事費	円
当該工事の退職金ポイント購入の考え方	

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。

税務処理には使用できません。

また、この掛金収納書は再発行できませんので大切に保管してください。

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

印 電
藏金共濟機構
本部
鑑 子

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を施工する下請負人を含めた

建設キャリアアップシステムへの登録の有無

(無)

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者 I D								(無)
---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	-----

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無

(無)

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID						(無)
-----------------------	--	--	--	--	--	-----

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無

(無)

掛金口座振替申込受付書 (電子申請方式) (契約者が発注者へ)

この書類は
掛金収納書
ではありません

口座振替予定日:〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

掛金収納書発行予定日:〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

発注者は、必ず工事契約締結後40日以内に「掛金収納書」もお受け取りください。

共済契約者番号	
共済契約者名称・氏名	
JVの場合は 共同企業体名	

掛金口座振替申込受付番号 (お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。)	

申込日	
-----	--

退職金ポイント購入申込額		
単価	購入日数	購入額
円 (中小企業用)		
円 (大手企業用)		
合計		

工事情報	
工事の区分	
<input type="checkbox"/> 公共	
<input type="checkbox"/> 民間	
<input type="checkbox"/> その他	

発注者名
元請契約の工事番号および工事名
総工事費
円
当該工事の退職金ポイント購入の考え方
印字例は別紙のとおり

この掛金口座振替申込受付書は、上記工事に係る建退共の掛金の原資となる金銭の払込みについて口座振替の申込み受付が完了したことを証する書類です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑

(参考) 建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の 建設キャリアアップシステム事業者登録の有無		(有)	(無)
元請負人の建設キャリア アップシステム事業者ID			
本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無		(有)	(無)
本現場の建設キャリア アップシステム現場ID			

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有) (無)

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

		年 月 日	
発注者	<div></div>		
	受注者	<div></div>	
	住所	<div></div>	
	名称	<div></div>	
共済契約者番号	<div></div>		
建設キャリアアップシステム事業者ID	<div></div>		
工事番号および工事名	<div></div>		
建設キャリアアップシステム現場ID	<div></div>		
工事期間	年 月 日 ~ 年 月 日		

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数	<div></div> 人日
本工事に従事した事業者数（元請を含む）	<div></div> 者
本工事に従事した労働者数	<div></div> 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）	<div></div> 人日
採用した方式	<input type="checkbox"/> 電子申請方式 <input type="checkbox"/> 証紙貼付方式
・ 事業者数（元請を含む）	<div></div> 者
・ 対象労働者数	<div></div> 人

（参考：工事全体の数を記入すること）

・ 建設キャリアアップシステムによる就労履歴数	<div></div> 人日
・ 建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数	<div></div> 者
・ 建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数	<div></div> 人

建 退 共 証 紙 貼 付 実 績 書

請負者名						契約締結日	令和 年 月 日		
建設キャリアアップ システム事業者ID									
契約者名						契約工期	令和 年 月 日		
工事名							令和 年 月 日		
建設キャリアアップ システム現場ID							令和 年 月 日		
受入・払出	受 入		払 出			残高 (A)-(B)	払出欄の貼付の内訳		備考
年 月 日	購 入	計(A)	貼 付	下請へ交付	計(B)		貼付人員	就労月	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名	日分	日分	人	年 月分	
合 計	日分	日分	日分	日分	日分	日分	被共済者数		貼付等率 (B)/(A)
	円	円	円	円	円	円	人		%

建 退 共 証 紙 貼 付 実 績 書

請負者名	〇〇建設㈱					契約締結日	令和 5 年 4 月 1 日		
建設キャリアアップシステム事業者ID	12345678901234								
契約者名	〇〇地域振興局長					契約工期	令和 5 年 4 月 1 日		
工事名	国道道路改築工事(〇〇〇〇-〇〇)						~		
建設キャリアアップシステム現場ID	56789012345678						令和 5 年 6 月 30 日		
受入・払出	受 入		払 出			残高	払出欄の貼付の内訳		備考
年 月 日	購 入	計(A)	貼 付	下請へ交付	計(B)	(A)-(B)	貼付人員	就労月	
5年 4月 1日	日分 370	日分 370	日分	下請名 日分	日分	日分 370	人	年 月分	
5年 5月 1日	日分 500	日分 870	日分 300	下請名 日分	日分 300	日分 570	15	年 月分 5 4	
5年 5月 2日	日分	日分 870	日分	下請名 ××建設 200 日分	日分 500	日分 370	人	年 月分	
5年 6月 1日	日分	日分 870	日分 300	下請名 日分	日分 800	日分 70	15	年 月分 5 5	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
年 月 日	日分	日分	日分	下請名 日分	日分	日分	人	年 月分	
合 計	日分 870 円 278,400	日分 870 円 278,400	日分 600 円 192,000	日分 200 円 64,000	日分 800 円 256,000	日分 70 円 22,400	被共済者数 20 人	貼付等率 (B)/(A) 92.0 %	

掛金納付の考え方について

下記は、総工事費に占める共済証紙購入または退職金ポイント購入の割合について、「労働者延べ就労予定日数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものである。

したがって、これを実際に活用する際には、下記に、

$$\left(\frac{\text{対象工事における労働者の加入率（％）}}{70\%} \right)$$

を乗じた値を参考とすること。

工事種別 総工事費	土 木					
	舗 装	橋梁等	隧 道	堰 堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000 ～ 9,999 千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000 ～ 49,999 千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000 ～ 99,999 千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000 ～ 499,999 千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000 千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・ 同設備	非住宅・ 同設備	屋外の 電気等	機械器具 設 置
1,000 ～ 9,999 千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000 ～ 49,999 千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000 ～ 99,999 千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000 ～ 499,999 千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000 千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注) 総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額の合計額をいう。